

5月31日
本部申23号

中央本部 2019年度夏季手当に関する申し入れ趣旨説明を行う!

組合の主張

- ・ 2018年度期末決算における単体期末決算は、増収増益。営業収益、運輸収入は7期連続の増収、期末決算としては、過去最高。連結決算も、増収増益、営業収益は7期連続の増収、過去最高。営業収益・運輸収入など、期末決算は過去最高の数字を出してきたのは、多様化するニーズや変化する環境の中においても、安全第一、輸送品質とサービス品質の向上実現に向け、組合員が職務を全うしてきた結果である。
- ・ 現場第一線が実感するほどインバウンドの需要も高まっている中での三大輸送などを含め、日々安全・安定輸送に向けた組合員の奮闘と、「変革2027」にもとづく諸施策に真摯に向き合ってきた結果である。
- ・ GW期間中上越新幹線での変電所トラブルによって、列車の運休や大幅な遅延等が生じ、案内に苦慮等の声が多く寄せられているが、新幹線・特急・急行列車の利用状況も前年比116%で前年を上回り、近距離きつぷの発売枚数も前年比104.2%と好調だった。
- ・ 次期の株主配当については、1株あたり現行の150円から165円にあげる予定と示されている。要員不足や業務量増の現実の中で、好調な経営を支えてきた、組合員の努力を正しく評価し、努力・頑張りをしっかり受け止め、納得感ある正当な支給、誰もが納得する満額回答を強く要請する。

会社の主張

- ・ 平成30年度決算について営業収益は増収、2年連続で過去最高。社員のみなさんが職場で安全安定輸送のさらなるレベルアップ、サービス品質の向上、あるいは増収の努力、業務改革の推進などに取り組んできた成果である。会社としても、改めて感謝を申し上げる。昨年度の決算は、営業費では動力費・修繕費の増加によって、営業費用は対前年で233億円増えている。本業の営業利益は、対前年で32億円の減益。また令和元年度の通期の見通しについても、GWの10連休、あるいはインバウンドの効果等々によって、増収を見込むものの物件費増加などによって営業利益、経常利益、当期純利益が全て増収減益。鉄道事業は会社としてコントロールしにくい固定費の割合が高いという特性がある中で、引き続き収入やコストの状況、今後の動向を慎重に見極めていく必要がある。
- ・ 将来に向けた設備投資をしっかりと行っていかなければならない。当社を取り巻く経済動向については、内閣府が公表している5月の月例経済報告は、景気が緩やかに回復してきているという認識は維持されているが、2か月ぶりに下方修正している。また、景気動向指数において6年2か月ぶりに悪化を示すということで、楽観視出来る状況ではない。新幹線鉄道大規模引当金が、今後2030年まで毎年240億円程度発生する。人件費についても社員の若返りに伴う減少ペースが鈍化している。2023年ごろからは上昇に向かうと身構えている。中長期的に見ていくと、人口減少、高齢化の進行、都市部への人口集中により地方経済の低迷、デジタル技術の進展、在宅勤務、自動車の自動運転などの要素によって、鉄道による移動ニーズも今後減少していく要素がある。
- ・ 秋の消費税増税ということの影響についても、留意していく必要がある。
- ・ 変革2027の実現に向けて、諸施策について時間軸を意識して、スピード感を持って議論して進めていくことや、社員一人ひとりが気兼ねなく自己啓発あるいは意欲あるチャレンジにどんどん取り組める職場風土をつくっていくことが必要である。
- ・ 会社の持続的な発展こそが社員還元のさらなる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現につながっているという前提に立って、厳しい経営環境、経営課題について改めて認識を共有することが非常に重要である。
- ・ 基準内賃金が増加している。世の中と比較しても支給月数、支給額についても既に相当高い水準に達している。突出間の無いように留意すべきである。中長期的な経営上の課題を踏まえつつ、総合的に判断していく。

7期連続増収増益、初の10連休対応など現場の苦勞に報いるために、会社は満額回答で応えるべきだ!